

ベトナム問題科学者集会

5月22日午後、平和を守る科学者の会（代表世話人＝日高六郎，事務局＝法政大学教職員組合気付）のよびかけで、「ベトナム問題科学者集会」が明治大学で開かれた。集会には、都内の大学・研究所等のさまざまな分野の科学者・研究者400名近くが集まり、（法政大学，田沼肇）、「アメリカ軍の毒ガスを中心に」（国立ガンセンター，三井広美）、「細菌戦研究の現状」（東大伝研，草野信男）、「ベトナム問題の現段階」（法政大学，土生長穂）、「日本の軍国主義化とベトナム情勢」（東京学芸大，星野安三郎）、「アメリカにおける科学者運動の現状」（世界経済研究所，陸井三郎）の報告と討議のあと、別掲の「アメリカの一切の軍事行動の即時停止と一切の外国軍隊の撤退，日本政府の一切の協力反対，非人道兵器使用反対，全科学者は平和のために手を結び，ベトナム戦争の終結をめざすすべての国民の共同行動に参加し，その一翼をになうよう努力しよう」という趣旨の「声明」を満場一致で採択した。商業紙にはほとんど紹介されない毒ガスや細菌兵器をめぐる話し合いが私には印象深かったので，それをまとめてみる。

国立ガンセンターの三井氏の話では（筆者がうしろの方にいてよく聞きとれなかったが），一つだけ「アメリカ軍が最近アルカロイド系の戦略的毒ガスを開発している」という指摘が印象に残った。このガスは，これを吸った人間の神経を直接的に麻痺させるのでなく，60ガンマ（1ガンマは百万分の1グラム）の吸入で脳を侵して精神分裂症を起こさせ，一切の行動欲をなくす性質がある。もちろん多量に吸入すれば死ぬ（致死量は63ミリグラム）という。

三井氏のあと日高六郎氏が立ち，小林直樹，阿部知二，中野好夫，野上茂吉郎氏らとともにベトナム侵略反対の統一行動日を設けること，それをさし当り6月9日として各団体が創意ある行動を起こすことを各方面に訴えたところ，社会党，共産党，総評，中立労連から賛同を得たこと，民社党，総同盟は趣旨には賛成だが反米闘争になる恐れがあるという理由で公明党とともに態度未定であることを報告し，6月9日の統一

行動を成功させたい旨発言して満場の賛同を得た。

東大伝研の草野氏は，60年以降のアメリカの学会誌にペスト，コレラ，腸チフス，パラチフスなどの伝染病が急激に増加していることを指摘し，重要なことはこれらの研究はいずれも軍国関係の金をもらっている事実がある，という。そして，細菌兵器はいうまでもなく殺人のための兵器だから研究対象として人間を欲するようになるし，細菌やウイルスは，インフルエンザウイルスがそうであるように人間という感染経路を経たものは強くなるという事実からも研究対象として人間を欲するようになる。今はチンパンジーを使っているうちにベトナム猿（ベトコンのこと＝筆者）を実験に使うということはあることではない，という。

また「誰にでもわかることは，細菌やウイルスを殺人兵器として使う者は，その幾種類かを同時にまくだろうということである。通常，幾種類もの伝染病に同時にかかることはないからその対策も研究されてはいないからである。南ベトナムでは今までペストやコレラがなかったとはいいい切れない，それをつけめにアメリカが細菌兵器をもち込んだということは大いにありうることだ，とも言った。氏はさいごに，科学者は，自分達の研究を悪用されないためには責任をもって監視しなければならないし，そういう運動を起こす必要がある，と結んだ。

討議に立つた藤島宇内氏は，商業新聞はベトナムは日本から遠いと思っているせいか割合にニュースを落すが，韓国ともなると日本に直接関係があると考えられるらしく(!)，正確なニュースを流さない，われわれは，ベトナム問題の重大さを思うにつけても，日韓会談が安保条約や国連決議に関連して日本を戦火へ引き込む軍事条約の性格をもつことを忘れてはならない，と発言し，3月に，在韓米軍が韓国軍へ空軍の指揮権を返還した等々の事実を報告した。

また新日本医師協会の志賀氏が立ち，「南ベトナムでペスト，コレラが発生している事実から，これがいつ日本に入ってくるかわからない危険が予想されるので，新医協では近く政府に対して，検疫・防疫の実状はどうなっているか，米軍人の検疫はどうなってい

るか、米軍人に対して行なわれていないならばベトナムからの入国禁止、入国者の隔離等の予防措置を講ぜられたいという趣旨の申し入れをする予定である」とのべた。

農技研の研究者が立ち、要旨次のように発言した。

毒ガスとはいえないが、南ベトナムで大量の殺虫剤・除草剤が使用されている事実はアメリカ国防者も正式に認めている。ところがこの除草剤には、人畜に毒性の弱いCATやIRC、DCPAは使用さしておらず、人畜には強力な毒性をもつDNBPやDNOBが数千トンも陸上げされており、また人間に毒性をもつ殺虫剤である砒酸鉛が大量にもち込まれている事実がある。また、アメリカ軍は最近ジャングルを焼き払っているが、南ベトナムの土はもともと表面の黒い土はうすく、すじ下は赤土であるため焼き払われた後、雨期に入れば地面がすっかり洗い流されてしまい、その地方は今後数百年にわたって全くの荒地になってしまう恐れがあることを専門の学者たちは心配している。

つぎに、国立予防衛生研究所のペスト、コレラ専門の研究者が立ち、要旨次のようにのべた。三日前に横浜で検疫の講習会を開いたが、ペストやコレラが入ってきたらどうしたらよいかを話しあった。日本に入ってくる道はいくらでも予想できる。このことを深刻に憂慮しているのは第一戦の検疫官や研究者である。決議なり申し入れなりして彼らを応援してもらいたい。(ペストのワクチンは緊急用に2万人分あると聞いているが、という質問に対して)民間では現在製造していない。国立予防衛生研の三人の研究者が作っている。現在のワクチンは副作用が強いので研究中である。しかし、検疫がつつぬけになっている軍事基地があるので実際はどうしようもないのだ、等のことをのべた。

土生氏の報告では、「アルジェーで会った南ベトナム解放戦線の青年はみな、われわれとアメリカとの関係は、54年のディエンビエンフー以上にわれわれに有利であるといっていた」ということが、また星野氏の報告では、ベトナム問題の推移に関連して三矢作戦に

象徴される自衛隊の動きに注目しなければならないこと、「5月21日付の東京新聞が伝えるように、米国の予備兵力は底をついているという事実は注目しなければならない」という発言があった。

最後の報告者として立った陸井氏は要旨次のように発言した。

(アメリカにおける市民、知識人、学生の一連の南ベトナム侵略反対行動の紹介のあと)これはアメリカ市民のあただにも動きがあるというような単純なものではない。原水禁止運動のようなものを別として、戦後のアメリカ政府は対外的にはいくたの反対があったにせよ国内的にはなかったといえるから、戦後になって米政府の具体的な政策に反対して広く深く運動が起こったのははじめてだという意味で注目すべきものだ。また、新聞でみているとベトナム侵略反対行動は大学教授だけの運動のようにみえるが、下からの広範な支えがあることを忘れるべきではない。学生の行動など、数十名の有給活動家をもって広く活動している。これらの動きが、数年来の黒人解放運動との関連で始まっている事実も注目すべし。ベトナム問題は黒人解放の問題ぬきには考えられないようになっているのだ。労組でも産業別の組織では階級的な安定が急速にくずれつつあるような気がする。戦後のアメリカ政府は、国外的には制約があったが国内的には制約をしなかった、それがくずれつつあるのだ。オーエン・ラティモアが、いまのアメリカはかつての日本の道を歩んでいる。ちがっているのは freedom をもっている。必要なことは in time にやることだといっているのが印象的だ、と結んだ。

同じ日に大阪でも、「ベトナム問題科学者集会」が開かれているとのことであった。名古屋でも29日に同趣旨の集会が開かれるという。5月6月の運動という、5年前の安保闘争を思い出し、この道は安保につづいていると思わざるを得なかった。

<佐々木 亨>